



紹介者

小笠原 信

ロシュ・ダイアグノスティックス
取締役社長 兼 CEO

志済 聡子

中外製薬
執行役員



ヘルスケア産業で加速するDX

—昨年IT企業から中外製薬に転職し、全社のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進に取り組んでいる。当初はいわゆる規制産業と呼ばれる医薬品業界やヘルスケア産業で、デジタル化による破壊的なイノベーションやビジネスモデル変革が進んでいるとの感覚はなかったが、この1年強で一気に加速し始めたと感じている。COVID-19がもたらしたNew Normalもその動きに拍車を掛けている。

米国では自身による疾病予防意識の高い国民性を背景に、バイオマーカーによるリスクの計測サービスや予防ケア・健康維持・改善プログラムを提供するスタートアップが出現し、医療費削減を目指す保険会社との連携も進んでいる。COVID-19以降はオンライン診断、オンライン薬局を通じた医薬品の配送サービスも提供される。モバイルデバイスとスマートフォンアプリを活用して患者の病状のモニタリングやコーチング、服薬指導などを行ういわゆるデジタル治療、デジタルセラピューティクスと呼ばれるサービスも続々と開発されている。米国の民間保険において保険の適用範囲となる処方薬リストにこれらのサービスがデジタルヘルスカテゴリーとして加えられている。

日本でもオンライン診療サービス解禁やデジタル治療機器、サービスがPMDAの医療機器承認を取得する例が出ている。昨年はCureApp社のニコチン依存症治療アプリが日本初の保険適用となり、Apple Watchの心電図機能も医療機器承認を取得した。

こうしたヘルスケア産業における新サービスの鍵は、そこから生成される「データ」の価値である。予防、診断、治療、フォローといったヘルスケアの各ドメインからのデータの分析によって、今まで得られなかった疾患の発症トリガーの解明や治療後のきめ細かい効果測定などが可能となる。当社を含めた製薬企業はいわゆる治療ドメインのプレーヤーで、データとデジタル技術の活用によって時間とコストをかけていた創薬の効率化や成功確率向上が期待されている。当社が目指す真の個別化医療は、患者さん一人ひとりの症状に合った革新的な新薬創出である。そのためにさまざまなデータとデジタル技術を駆使し、イノベーションを加速する。それが当社のDXの最大の目的である。

▶▶ 次回リレートーク

山本 麻理

FRONTEO
取締役